

第 2 ワーキンググループ第 2 回会合における委員の主なご意見

事 項	担当府省	主 な 意 見
社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備 (国勢調査関係)	総 務 省	<ul style="list-style-type: none"> ○東京都をモデル地区としてオンライン調査を実施し、8.3%の回答率を得たことは、評価すべき。 ○調査対象者の中には高齢者など調査員調査を必要とする者がいることを勘案し、調査員調査・郵送調査・オンライン調査など複数の調査方法を組み合わせた調査方法について検討が必要である。 ○平成 27 年国勢調査において、「現在の住居における居住期間」等の調査を検討していることは、東日本大震災後の詳細な人口移動状況等の把握を可能とすることから適当と考えられる。 ○将来的な課題として、国勢調査（大規模調査年）における少子化関連項目（結婚年数、出生児）の把握について検討してはどうか。 ○国勢調査（大規模調査年）における少子化関連項目（結婚年数、出生児）の把握については、調査の忌避感や精度の確保が困難とされていることから、現実的ではない。
教育をめぐる状況変化などに対応した統計の整備	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○学校教育の段階から就職活動に至るまでのライフコース全般を的確に捉える統計については、文部科学省単独の調査で実施することは困難かもしれないが、既に縦断調査を実施している厚生労働省等と連携することを検討することが有効ではないか。 ○基本計画において、学校教育関連統計の改善の必要性が指摘されていることから、本ワーキンググループにおける審議の参考とするため、「学校教育関連統計におけるこれまでの主な見直しと今後の予定」の説明が必要ではないか。（第 3 回会合において説明予定）